

第4期末（2023年12月25日）

基準価額	9,610円
純資産総額	13億円
騰落率	0.1%
分配金	0円

DCニッセイ

おまかせバランスファンド（安定）

【愛称】 つみたて上手（安定）

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年12月27日～2023年12月25日

第4期（決算日 2023年12月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイおまかせバランスファンド（安定）」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリアマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年12月27日～2023年12月25日

基準価額等の推移



第4期首	9,597円	既払分配金	0円
第4期末	9,610円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年3～4月にかけて、米利上げ停止への期待感から金利上昇（債券価格下落）が一巡するとともに、株価が上昇する展開となったこと
- ・6月に米債務上限規制によるデフォルト（債務不履行）の可能性回避や景気への期待感を背景に株価が上昇したこと
- ・11～12月にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げの可能性が示唆されたことなどを受けて、金利低下、株価上昇となったこと

<下落要因>

- ・5月後半に米債務上限問題への警戒感から株価が横ばいにとどまる中、好調な景気指標を背景に金利が上昇する展開となったこと
- ・7～8月にかけて、高水準の米政策金利が継続するとの警戒感から金利が上昇するとともに、中国景気への警戒感などを背景に株価が下落する展開となったこと
- ・9～10月に原油高を受けてインフレ懸念が高まったことから金利が上昇するとともに、株価が下落する展開となったこと

DCニッセイおまかせバランスファンド（安定）

1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	53円	0.548%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,590円です。
（投信会社）	(25)	(0.263)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(25)	(0.263)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.005	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.005)	
その他費用	11	0.111	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	(0)	(0.003)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(9)	(0.097)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	64	0.664	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

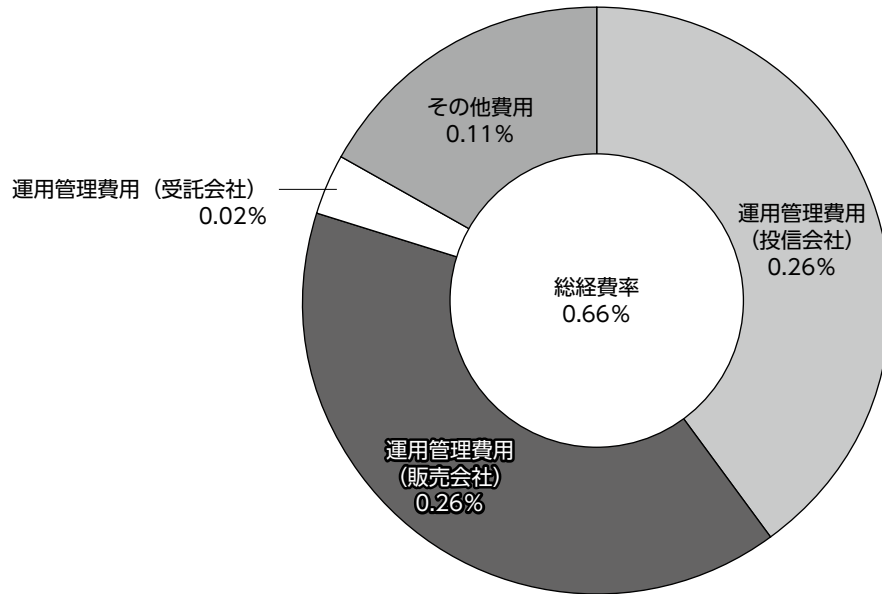
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.66%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■国内債券市況

当期の国内長期金利は上昇しました。0.45%程度でスタートした10年国債金利は、2023年3月末にかけて米地銀の破綻や欧州大手金融機関の経営不安を受けて一時低下しました。その後、7月初めの日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）政策の運用柔軟化が決定されたことから上昇に転じました。7-9月にかけては、根強い米金融引き締め長期化懸念を受けた海外金利の上昇を背景に国内金利も大幅に上昇し、10月末には約10年ぶりとなる高水準となりました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）高官等による金融引き締めにも消極的な発言や海外インフレ指標の鈍化、また、12月のFOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどにより低下しましたが、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

（注）イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

■海外債券市況

当期の海外長期金利はまちまちとなりました。

3.75%程度でスタートした米国10年国債金利は、3月末にかけて米地銀の経営不安を受けて低下しましたが、堅調な経済指標やインフレ懸念を背景に利上げ継続観測が高まったことから上昇に転じました。その後、9月のFOMCにおいて金利見通しが引き上げられたことから10月半ばに高水準をつけました。しかし、11月に入ると月初のFOMCでパウエルFRB議長が追加利上げに固執しない姿勢を見せたことをきっかけに低下に転じ、インフレ指標の鈍化やFRB高官の金融引き締めにも消極的な発言、また、12月のFOMCで金利見通しが引き下げられたことなどにより低下し、前期末を若干上回る水準で当期末を迎えました。

2.40%程度でスタートしたドイツ10年国債金利は、3月末にかけて米地銀の破綻や欧州大手金融機関の経営不安を背景に低下しましたが、欧州中央銀行（ECB）の金融引き締め姿勢の継続を受けて緩やかに上昇に転じました。その後、米金利の上昇やECB高官による高金利維持の示唆などから10月初めには高水準をつけましたが、10月下旬以降はECB高官による金融引き締めにも消極的な発言や低調な経済指標、また、インフレ指標の鈍化等により低下基調となり、前期末を下回る水準で当期末を迎えました。

■海外社債市況

当期の社債利回り（ブルームバーグ米国クレジット（1-3年）インデックス利回り）は、主に米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げを受けて上昇した後、米国におけるインフレ率の減速が鮮明となる中、7月を最後に利上げが打ち止めとなったことから、2024年中には利下げが実施されるとの期待感が高まり低下基調に転じ、結局、期を通じて見ると小幅に上昇して当期末を迎えました。

期初から10月までは、インフレの高止まりを背景にFRBが金融引き締め姿勢を崩さず、急速な利上げを受けても米景気は堅調さを保っていたことから、米国国債利回りは上昇しました。社債スプレッドについては、2023年3月に米地銀の破綻に端を発した信用不安から大幅に拡大する場面もありました。しかし、その後はFRBなどの迅速な救済措置により落ち着きを取り戻し、堅調な米景気を背景に縮小傾向で推移しましたが、結局、前期末比では拡大となり、社債利回りについても上昇しました。

10月から当期末にかけては、米景気は依然として堅調であったものの、景気先行指標の一部悪化が鮮明となりはじめ、2024年中に利下げが実施されるとの期待感が高まり、米国国債利回りは低下に転じました。社債スプレッドについても、FRBによる金融引き締め局面の終わりが意識され、市場のリスクセンチメント（市場心理）が改善したことなどから縮小し、社債利回りについても低下しました。

■国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。日銀の金融緩和継続や円安進行を背景とした企業業績の改善期待から4-6月にかけて大幅に上昇する展開となりました。その後は、7月初めの日銀によるYCC政策運用柔軟化を受けた金利上昇などから下落する場面も見られましたが、おおむね海外株式市場の動きに連動しつつ、横ばい圏で推移しました。12月以降は日銀の早期政策変更の思惑を背景とした円高を受けてやや下落しましたが、前期末を大幅に上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は利上げペースの鈍化期待と加速への警戒感に応じて上下する展開となりました。3月中旬から6月末にかけては米債務上限制約によるデフォルトの可能性回避や堅調な経済指標を受けて上昇に転じましたが、その後はインフレ懸念や9月のFOMCにおける政策金利見通しの引き上げを背景に下落しました。11月以降はインフレ指標の鈍化やFRB高官による金融引き締めに関する消極的な発言、また、FOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどを受けて、「利上げ打ち止め、利下げ織り込み」への期待感が急速に高まったことから再び上昇し、北米、欧州、アジアとも前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル/円レートは円安米ドル高となりました。期初から10月にかけては、堅調な景気指標を背景に高水準の政策金利が継続するとの警戒感から金利が上昇し、内外金利差の拡大を受けて円安米ドル高の動きが続きました。11月半ばから当期末にかけては、インフレ指標の鈍化やFRB高官等による金融引き締めに関する消極的な発言、また、12月のFOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどにより、「利上げ打ち止め」への期待感が急速に高まるかたちとなり、やや円高米ドル安へ戻しましたが、期を通じて見ると大幅な円安米ドル高となりました。

当期のユーロ/円レートは円安ユーロ高となりました。期初から10月にかけては、米ドル/円レートの動きや欧州金利の上昇を受けて円安ユーロ高が進みました。11月半ばから当期末にかけては、低調な景気指標やインフレ指標の鈍化、また、12月のFOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどを背景に、「利上げ打ち止め」への期待感が急速に高まるかたちとなり、やや円高ユーロ安へ戻しましたが、期を通じて見ると円安ユーロ高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

主に「ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

また、原則として基準価額の変動リスクを年率1.5%程度とすることを目標としつつ（ただし、市場環境の急変等がある場合にはこの限りではありません）、中長期的にリスク水準目標と同程度のリターン（運用管理費用控除前）の獲得をめざして運用を行いました。

＜資産別収益率の推移＞

当期は高水準の政策金利が続くことへの警戒感がくすぶりつつも、米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待感も高まったことなどから、金利上昇、株高、為替は円安となりました。

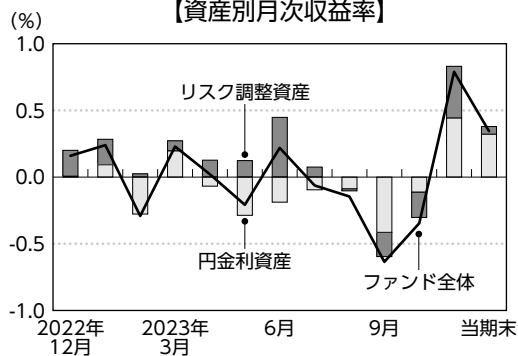
2023年1－6月は、円金利資産のマイナス寄与の一部を株式等のリスク調整資産のプラス寄与でカバーし、2月と5月を除き全体でもプラスとなりました。7－10月は、高水準の政策金利が続くことへの警戒感から株安・金利上昇の動きとなり、円金利資産、リスク調整資産ともマイナス寄与し、全体でもマイナスとなりました。11－12月は、10月末まで株安・金利上昇が続いたものの、11月のFOMCにおけるFRB議長の金融引き締めに関する消極的な発言から利上げ打ち止めへの期待感が急速に高まり、株高・金利低下に転じました。12月のFOMCにおいても政策金利の見通しが引き下げられ、株高・金利低下基調が続いたことから円金利資産、リスク調整資産ともにプラス寄与し、全体でもプラスとなりました。

＜資産別組入比率の推移＞

資産配分については、ポートフォリオ全体のリスク量を一定にしつつ、円金利資産とリスク調整資産の双方の価格変動リスクを同程度に保つことで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクを抑え、内外債券の安定的なキャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）獲得をめざす運用を基本に調整しました。

ただし、2022年12月下旬－2023年1月上旬は、日銀によるサプライズな政策修正等を受け市場が不安定化したことから、円金利資産とリスク調整資産ともにリスク量を引き下げ、価格下落リスクの抑制を図りました。

【資産別月次収益率】



【資産別組入比率】

（%）

	2022年 12月末	2023年 3月末	6月末	9月末	当期末
円金利資産	100.0	89.8	86.7	89.7	91.9
日本国債・短期資金等	79.7	61.9	55.3	60.0	65.0
外国国債 （為替ヘッジあり）	0.0	7.7	11.3	9.4	6.8
国内社債・外国社債 （為替ヘッジあり）	20.3	20.2	20.1	20.2	20.2
リスク調整資産	0.0	10.2	13.3	10.3	8.1
国内株式	0.0	1.0	1.6	1.7	1.1
外国株式	0.0	5.0	6.1	3.7	3.0
外国為替	0.0	4.3	5.5	5.0	4.0

■マザーファンド

<ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド>

主に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<ニッセイクレジットキャリーマザーファンド>

国内外の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年12月27日～2023年12月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	35円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

主に「ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

また、原則として基準価額の変動リスクを年率1.5%程度とすることを目標としつつ（ただし、市場環境の急変等がある場合にはこの限りではありません）、中長期的にリスク水準目標と同程度のリターン（運用管理費用控除前）の獲得をめざして運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド>

主に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

国内債券および外国債券（為替ヘッジあり）については、金利等収益を効率的に得る観点から、日本国債および外国国債（為替ヘッジあり）へ分散投資を行います。外国為替については、主要先進国の通貨へ分散投資を行います。また、株式については、国内外へ分散投資を行います。

<ニッセイクレジットキャリーマザーファンド>

引き続き、個別銘柄分析に基づき、償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れ、取引コストを抑制しながら安定したキャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の確保をめざします。通貨配分については、為替ヘッジコスト控除後においても利回りが高い通貨を中心に組み入れることで、為替リスクを低減しながら国内外の金利差・社債スプレッド格差を享受することをめざしますが、米金融政策スタンス等を受けた為替ヘッジコストの動向を注視し、市場動向によって機動的に対応します。

また、同一発行体の債券の中でも割安に放置されている通貨・銘柄を発掘し、リターンの底上げを図ります。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第4期末 2023年12月25日
ニッセイ低ボラティリティ・インカム (1.5倍型) マザーファンド	44.1%
ニッセイクレジットキャリーマザーファンド	20.2

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

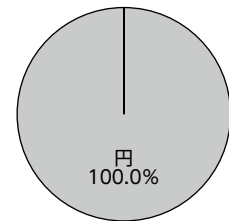
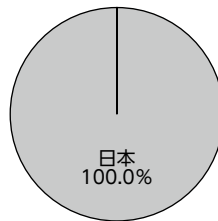
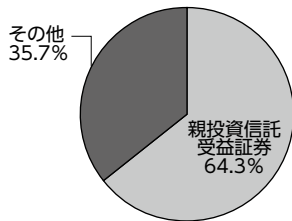
項目	第4期末 2023年12月25日
純資産総額	1,316,320,365円
受益権総口数	1,369,761,997口
1万口当たり基準価額	9,610円

(注) 当期間中における追加設定元本額は282,475,808円、同解約元本額は216,090,837円です。

資産別配分

国別配分

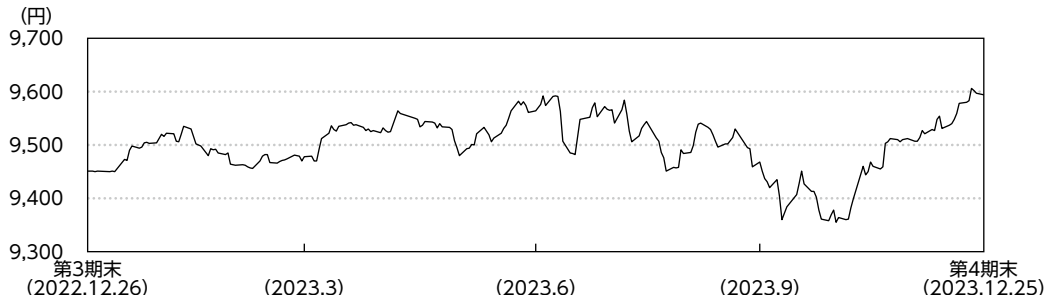
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ低ボラティリティ・インカム (1.5倍型) マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

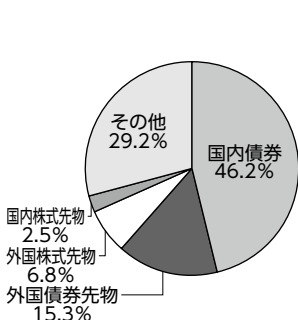
銘柄名	通貨	比率
第1191回 国庫短期証券	円	44.6%
AUSTRALIA 10 YEAR BOND FUTURE 202403 買	オーストラリア・ドル	3.6
10 YEAR GOVERNMENT OF CANADA BOND FUTURE (CGB) 202403 買	カナダ・ドル	3.5
EURO-OAT FUTURE 202403 買	ユーロ	3.3
DJ EURO STOXX 50 202403 買	ユーロ	3.1
TOPIX 先物 0603月 買	円	2.5
LONG GILT FUTURE 202403 買	イギリス・ポンド	2.0
SPI 200 FUTURE 202403 買	オーストラリア・ドル	1.9
S&P 500 EMINI FUTURE 202403 買	米ドル	1.8
US 10YEAR ULTRA FUTURE 202403 買	米ドル	1.8
組入銘柄数		12

■ 1万口当たりの費用明細

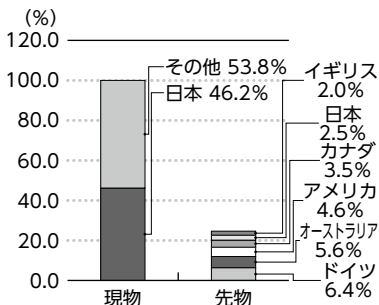
2022.12.27~2023.12.25

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (保管費用)	21 (0)
(その他)	(20)
合計	22

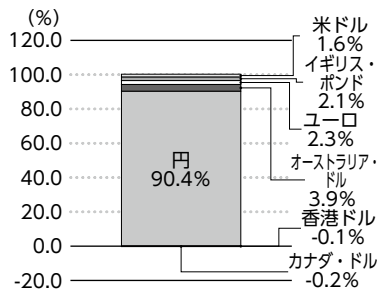
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

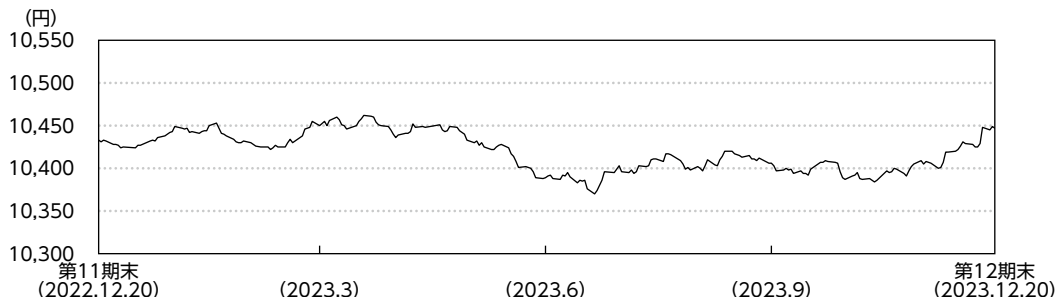
(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイクレジットキャリーマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

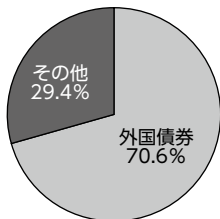
銘柄名	通貨	比率
CONCENTRIX CORP 6.65% 2026/8/2	米ドル	4.2%
MACQUARIE GROUP LTD 6.207% 2024/11/22	米ドル	3.2
AUST & NZ BANKING GROUP 4.95% 2025/11/4	オーストラリア・ドル	3.2
NATIONAL AUSTRALIA BANK 4.65% 2025/11/25	オーストラリア・ドル	3.2
NATWEST MARKETS PLC 2.0% 2025/8/27	ユーロ	3.0
UNITED OVERSEAS BANK/SYD 4.642% 2026/3/16	オーストラリア・ドル	2.9
AOZORA BANK 1.05% 2024/9/9	米ドル	2.9
UNICREDIT SPA 1.25% 2025/6/25	ユーロ	2.8
INTESA SANPAOLO SPA 1.0% 2024/7/4	ユーロ	2.8
WESTPAC BANKING CORP 4.9% 2025/11/11	オーストラリア・ドル	2.8
組入銘柄数		38

■ 1万口当たりの費用明細

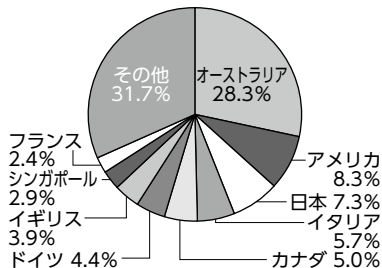
2022.12.21~2023.12.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	1円 (1)
(その他)	(1)
合計	1

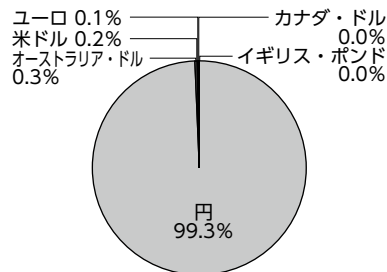
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

DCニッセイおまかせバランスファンド（安定）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2020年10月16日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	1
1期(2020年12月24日)	10,029	0	0.3	10,029	4.4	42.7	32.1	1
2期(2021年12月24日)	9,957	0	△0.7	9,957	7.4	39.2	30.4	1,136
3期(2022年12月26日)	9,597	0	△3.6	9,597	—	33.1	—	1,250
4期(2023年12月25日)	9,610	0	0.1	9,610	4.1	34.5	6.8	1,316

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
(期首)2022年12月26日	円 9,597	% —	% —	% 33.1	% —
12月末	9,596	△0.0	—	33.2	—
2023年 1 月末	9,619	0.2	4.1	33.2	6.4
2 月末	9,591	△0.1	3.3	33.5	6.0
3 月末	9,613	0.2	5.9	33.2	7.7
4 月末	9,615	0.2	6.2	33.8	7.9
5 月末	9,595	△0.0	5.6	35.0	10.2
6 月末	9,616	0.2	7.8	37.7	11.3
7 月末	9,610	0.1	7.6	35.9	11.1
8 月末	9,596	△0.0	6.2	37.5	11.3
9 月末	9,535	△0.6	5.4	36.0	9.4
10月末	9,502	△1.0	4.4	35.6	8.5
11月末	9,577	△0.2	3.7	34.8	8.8
(期末)2023年12月25日	9,610	0.1	4.1	34.5	6.8

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

DCニッセイおまかせバランスファンド（安定）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年12月27日～2023年12月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド	128,349	121,828	101,656	96,530
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	51,960	54,145	41,201	42,902

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年12月27日～2023年12月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年12月25日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド	578,948	605,641	581,052
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	243,224	253,983	265,514

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンドが1,941,554千口、ニッセイクレジットキャリマザーファンドが73,776,703千口です。

投資信託財産の構成

2023年12月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド	581,052	44.0
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	265,514	20.1
コール・ローン等、その他	475,143	35.9
投資信託財産総額	1,321,710	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月25日における邦貨換算レートは、1米ドル142.22円、1カナダ・ドル107.05円、1オーストラリア・ドル96.67円、1香港ドル18.20円、1イギリス・ポンド180.48円、1ユーロ156.34円です。

(注2) ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（364,708千円）の投資信託財産総額（1,873,624千円）に対する比率は19.5%です。

ニッセイクレジットキャリマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（54,875,442千円）の投資信託財産総額（77,139,948千円）に対する比率は71.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

DCニッセイおまかせバランスファンド（安定）

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,321,710,116円
コール・ローン等	473,896,880
ニッセイ低ボラティリティ・インカム (1.5倍型)マザーファンド(評価額)	581,052,490
ニッセイクレジットキャリア マザーファンド(評価額)	265,514,276
未収入金	1,246,470
(B) 負債	5,389,751
未払解約金	1,836,690
未払信託報酬	3,487,406
その他未払費用	65,655
(C) 純資産総額(A-B)	1,316,320,365
元本	1,369,761,997
次期繰越損益金	△ 53,441,632
(D) 受益権総口数	1,369,761,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,610円

(注1) 期首元本額 1,303,377,026円
 期中追加設定元本額 282,475,808円
 期中一部解約元本額 216,090,837円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
 53,441,632円です。

損益の状況

当期 (2022年12月27日～2023年12月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 186,256円
受取利息	25,404
支払利息	△ 211,660
(B) 有価証券売買損益	9,348,501
売却益	9,449,420
買入損	△ 100,919
(C) 信託報酬等	△ 7,047,717
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,114,528
(E) 前期繰越損益金	△ 33,913,087
(分配準備積立金)	(600,109)
(繰越欠損金)	(△34,513,196)
(F) 追加信託差損益金*	△ 21,643,073
(配当等相当額)	(4,209,928)
(売買損益相当額)	(△25,853,001)
(G) 合計(D+E+F)	△ 53,441,632
次期繰越損益金(G)	△ 53,441,632
追加信託差損益金	△ 21,643,073
(配当等相当額)	(4,209,928)
(売買損益相当額)	(△25,853,001)
分配準備積立金	600,109
繰越欠損金	△ 32,398,668

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	4,209,928円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	600,109円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	4,810,037円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	35.12円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 関連会社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に以下の通り保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた 実質保有比率 (%)
ニッセイ低ボラティリティ・インカム (1.5倍型) マザーファンド	68.6
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	41.4

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイおまかせ バランスファンド（安定）	「ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリマザーファンド」受益証券
	ニッセイ低ボラティリティ・ インカム（1.5倍型） マザーファンド	国内外の公社債および株式
	ニッセイクレジットキャリ マザーファンド	日本および世界の先進国の公社債
運用方法	DCニッセイおまかせ バランスファンド（安定）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ低ボラティリティ・ インカム（1.5倍型） マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイクレジットキャリ マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ低ボラティリティ・インカム (1.5倍型) マザーファンド

運用報告書

第 4 期

(計算期間：2022年12月27日～2023年12月25日)

運用方針	<p>①主に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>②国内外の公社債および株式への資産配分は、市場環境および投資対象資産のリスク水準等に応じて、変更を行います。</p> <p>③組入外貨建資産については、為替ヘッジを活用し為替変動リスクの抑制を図ります。なお、組入外貨建資産の外貨のエクスポージャーは、市場環境およびリスク水準等に応じて変更を行います。原則として、信託財産の純資産総額の70%以下とします。</p>	主要運用対象	国内外の公社債、株式および有価証券先物等
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。	<ul style="list-style-type: none">・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年12月27日～2023年12月25日

投資環境

国内債券市況

当期の国内長期金利は上昇しました。0.45%程度でスタートした10年国債金利は、2023年3月末にかけて米地銀の破綻や欧州大手金融機関の経営不安を受けて一時低下しました。その後、7月初めの日銀金融政策決定会合においてイーールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）政策の運用柔軟化が決定されたことから上昇に転じました。7～9月にかけては、根強い米金融引き締め長期化懸念を受けた海外金利の上昇を背景に国内金利も大幅に上昇し、10月末には約10年ぶりとなる高水準となりました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）高官等による金融引き締めに関する消極的な発言や海外インフレ指標の鈍化、また、12月のFOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどにより低下しましたが、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

（注）イーールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イーールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イーールド）なることもあります。イーールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイーールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

海外債券市況

当期の海外長期金利はまちまちとなりました。

3.75%程度でスタートした米国10年国債金利は、3月末にかけて米地銀の経営不安を受けて低下しましたが、堅調な経済指標やインフレ懸念を背景に利上げ継続観測が高まったことから上昇に転じました。その後、9月のFOMCにおいて金利見通しが引き上げられたことから10月半ばに高水準をつけました。しかし、11月に入ると月初のFOMCでパウエルFRB議長が追加利上げに固執しない姿勢を見せたことをきっかけに低下に転じ、インフレ指標の鈍化やFRB高官の金融引き締めに関する消極的な発言、また、12月のFOMCで金利見通しが引き下げられたことなどにより低下し、前期末を若干上回る水準で当期末を迎えました。

2.40%程度でスタートしたドイツ10年国債金利は、3月末にかけて米地銀の破綻や欧州大手金融機関の経営不安を背景に低下しましたが、欧州中央銀行（ECB）の金融引き締め姿勢の継続を受けて緩やかに上昇に転じました。その後、米金利の上昇やECB高官による高金利維持の示唆などから10月初めには高水準をつけましたが、10月下旬以降はECB高官による金融引き締めに関する消極的な発言や低調な経済指標、また、インフレ指標の鈍化等により低下基調となり、前期末を下回る水準で当期末を迎えました。

国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。日銀の金融緩和継続や円安進行を背景とした企業業績の改善期待から4～6月にかけて大幅に上昇する展開となりました。その後は、7月初めの日銀によるYCC政策運用柔軟化を受けた金利上昇などから下落する場面も見られましたが、おおむね海外株式市場の動きに連動しつつ、横ばい圏で推移しました。12月以降は日銀の早期政策変更の思惑を背景とした円高を受けてやや下落しましたが、前期末を大幅に上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

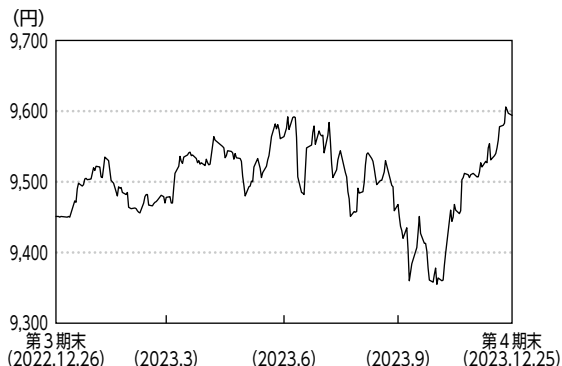
当期の海外株式市場は利上げペースの鈍化期待と加速への警戒感に応じて上下する展開となりました。3月中旬から6月末にかけては米債務上限制約によるデフォルトの可能性回避や堅調な経済指標を受けて上昇に転じましたが、その後はインフレ懸念や9月のFOMCにおける政策金利見通しの引き上げを背景に下落しました。11月以降はインフレ指標の鈍化やFRB高官による金融引き締めに関する消極的な発言、また、FOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどを受けて、「利上げ打ち止め、利下げ織り込み」への期待感が急速に高まったことから再び上昇し、北米、欧州、アジアとも前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは円安米ドル高となりました。期初から10月にかけては、堅調な景気指標を背景に高水準の政策金利が継続するとの警戒感から金利が上昇し、内外金利差の拡大を受けて円安米ドル高の動きが続きました。11月半ばから当期末にかけては、インフレ指標の鈍化やFRB高官等による金融引き締めに関する消極的な発言、また、12月のFOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどにより、「利上げ打ち止め」への期待感が急速に高まるかたちとなり、やや円高米ドル安へ戻しましたが、期を通じて見ると大幅な円安米ドル高となりました。

当期のユーロ／円レートは円安ユーロ高となりました。期初から10月にかけては、米ドル／円レートの動きや欧州金利の上昇を受けて円安ユーロ高が進みました。11月半ばから当期末にかけては、低調な景気指標やインフレ指標の鈍化、また、12月のFOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどを背景に、「利上げ打ち止め」への期待感が急速に高まるかたちとなり、やや円高ユーロ安へ戻しましたが、期を通じて見ると円安ユーロ高となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年3－4月にかけて、米利上げ停止への期待感から金利上昇（債券価格下落）が一巡するとともに、株価が上昇する展開となったこと
- ・6月に米債務上限制約によるデフォルトの可能性回避や景気への期待感を背景に株価が上昇したこと
- ・11－12月にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げの可能性が示唆されたことなどを受けて、金利低下、株価上昇となったこと

<下落要因>

- ・5月後半に米債務上限問題への警戒感から株価が横ばいにとどまる中、好調な景気指標を背景に金利が上昇する展開となったこと
- ・7－8月にかけて、高水準の米政策金利が継続するとの警戒感から金利が上昇するとともに、中国景気への警戒感などを背景に株価が下落する展開となったこと
- ・9－10月に原油高を受けてインフレ懸念が高まったことから金利が上昇するとともに、株価が下落する展開となったこと

ポートフォリオ

主に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

主に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

国内債券および外国債券（為替ヘッジあり）については、金利等収益を効率的に得る観点から、日本国債および外国国債（為替ヘッジあり）へ分散投資を行います。外国為替については、主要先進国の通貨へ分散投資を行います。また、株式については、国内外へ分散投資を行います。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰落率				
(設定日) 2020年10月14日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 1,350
1期(2020年12月24日)	10,083	0.8	9.8	57.6	71.1	1,361
2期(2021年12月24日)	10,071	△0.1	16.5	51.3	67.3	1,867
3期(2022年12月26日)	9,451	△6.2	-	47.5	-	1,813
4期(2023年12月25日)	9,594	1.5	9.3	46.2	15.3	1,862

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
(期首)2022年12月26日	円 9,451	% -	% -	% 47.5	% -
12月末	9,451	0.0	-	47.5	-
2023年 1 月末	9,507	0.6	9.3	47.3	14.6
2 月末	9,462	0.1	7.5	47.7	13.6
3 月末	9,512	0.6	13.5	47.3	17.4
4 月末	9,525	0.8	14.1	47.3	18.1
5 月末	9,501	0.5	12.7	50.8	23.3
6 月末	9,574	1.3	17.6	50.2	25.7
7 月末	9,566	1.2	17.1	47.0	25.1
8 月末	9,539	0.9	14.2	47.0	25.6
9 月末	9,420	△0.3	12.3	47.6	21.5
10月末	9,361	△1.0	10.1	47.6	19.4
11月末	9,527	0.8	8.5	46.4	19.9
(期末)2023年12月25日	9,594	1.5	9.3	46.2	15.3

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年12月27日～2023年12月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.011% (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	21 (0)	0.218 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(20)	(0.214)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	22	0.229	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,502円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年12月27日～2023年12月25日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	3,880,747	3,878,081

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	454	419	—	—
外	株式先物取引	1,445	1,352	—	—
国	債券先物取引	2,537	2,268	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年12月27日～2023年12月25日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第1159回 国庫短期証券	861,565	第1159回 国庫短期証券	861,229
第1191回 国庫短期証券	830,204	第1175回 国庫短期証券	829,819
第1175回 国庫短期証券	830,035	第1142回 国庫短期証券	457,119
第1142回 国庫短期証券	457,456	第1124回 国庫短期証券	457,104
第1141回 国庫短期証券	404,283	第1106回 国庫短期証券	404,108
第1106回 国庫短期証券	404,196	第1141回 国庫短期証券	404,106
第78回 利付国債（30年）	93,005	第1116回 国庫短期証券	404,105
—	—	第78回 利付国債（30年）	60,487

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年12月25日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	861,700 (861,700)	860,375 (860,375)	46.2 (46.2)	—	1.6 (1.6)	—	44.6 (44.6)
合計	861,700 (861,700)	860,375 (860,375)	46.2 (46.2)	—	1.6 (1.6)	—	44.6 (44.6)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ低ボラティリティ・インカム (1.5倍型) マザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券	第78回 利付国債 (30年)	%		千円	千円
		1.4000	2053/3/20	31,900	30,386
	第1191回 国庫短期証券	-	2024/2/5	829,800	829,988
	合計	-	-	-	860,375

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円 46	百万円 -
	S&P 500 EMINI FUTURE	34	-
外国	SPI 200	36	-
	DJ EURO STOXX 50	56	-
	US ULTRA T-BOND FUTURES	18	-
	US 10YEAR ULTRA FUTURES	33	-
	10 YEAR CANADA BOND FUTURES(CGB)	65	-
	ASX 10YEAR TREASURY BOND FUTURES	67	-
	LONG GILT FUTURES	37	-
	EURO-OAT FUTURES	62	-

(注1) 外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年12月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 860,375	% 45.9
コール・ローン等、その他	1,013,248	54.1
投資信託財産総額	1,873,624	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月25日における邦貨換算レートは、1米ドル142.22円、1カナダ・ドル107.05円、1オーストラリア・ドル96.67円、1香港ドル18.20円、1イギリス・ポンド180.48円、1ユーロ156.34円です。

(注2) 外貨建純資産 (364,708千円) の投資信託財産総額 (1,873,624千円) に対する比率は19.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,359,509,799円
コール・ローン等	625,913,496
公社債(評価額)	860,375,575
未収入金	517,852,453
未収利息	117,408
差入委託証拠金	355,250,867
(B) 負債	496,875,481
未払金	495,969,538
未払解約金	905,319
その他未払費用	624
(C) 純資産総額(A-B)	1,862,634,318
元本	1,941,554,401
次期繰越損益金	△ 78,920,083
(D) 受益権総口数	1,941,554,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,594円

(注1) 期首元本額 1,919,133,514円
期中追加設定元本額 128,362,985円
期中一部解約元本額 105,942,098円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド (1.5倍型) (適格機関投資家限定) 1,335,912,864円
DCニッセイおまかせバランスファンド (安定) 605,641,537円

(注3) 元本の欠損

純資産総額は元本額を下回っており、その差額は78,920,083円です。

損益の状況

当期 (2022年12月27日~2023年12月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	10,600,555円
受取利息	△ 1,150,422
その他収益金	12,033,059
支払利息	△ 282,082
(B) 有価証券売買損益	11,528,550
売買益	117,287,030
売買損	△105,758,480
(C) 先物取引等損益	9,531,337
取引益	63,040,401
取引損	△ 53,509,064
(D) 信託報酬等	△ 4,002,168
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	27,658,274
(F) 前期繰越損益金	△105,396,418
(G) 追加信託差損益金	△ 6,521,781
(H) 解約差損益金	5,339,842
(I) 合計(E+F+G+H)	△ 78,920,083
次期繰越損益金(I)	△ 78,920,083

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイクレジットキャリー マザーファンド

運用報告書

第 12 期

(計算期間：2022年12月21日～2023年12月20日)

運用方針	<p>①日本および世界の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。</p> <p>②債券への投資割合は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることをめざします。</p>	運用方法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
主要運用対象	日本および世界の先進国の公社債		



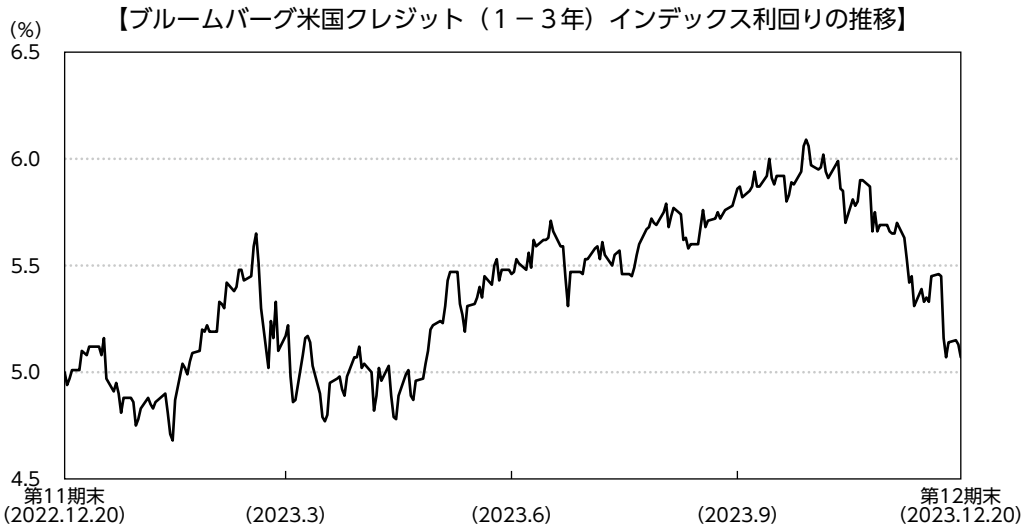
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年12月21日～2023年12月20日

海外社債市況



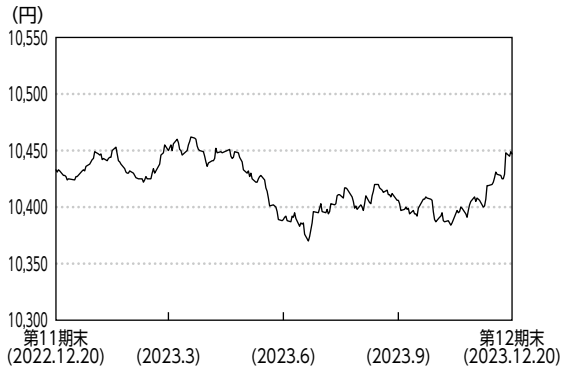
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の社債利回り（ブルームバーグ米国クレジット（1－3年）インデックス利回り）は、主に米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げを受けて上昇した後、米国におけるインフレ率の減速が鮮明となる中、7月を最後に利上げが打ち止めとなったことから、2024年中には利下げが実施されるとの期待感が高まり低下基調に転じ、結局、期を通じて見ると小幅に上昇して当期末を迎えました。

期初から10月までは、インフレの高止まりを背景にF R Bが金融引き締め姿勢を崩さず、急速な利上げを受けても米景気は堅調さを保っていたことから、米国国債利回りは上昇しました。社債スプレッドについては、2023年3月に米地銀の破綻に端を発した信用不安から大幅に拡大する場面もありました。しかし、その後はF R Bなどの迅速な救済措置により落ち着きを取り戻し、堅調な米景気を背景に縮小傾向で推移しましたが、結局、前期末比では拡大となり、社債利回りについても上昇しました。

10月から当期末にかけては、米景気は依然として堅調であったものの、景気先行指標の一部悪化が鮮明となりはじめ、2024年中に利下げが実施されるとの期待感が高まり、米国国債利回りは低下に転じました。社債スプレッドについても、F R Bによる金融引き締め局面の終わりが意識され、市場のリスクセンチメント（市場心理）が改善したことなどから縮小し、社債利回りについても低下しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・米地銀の破綻に端を発した信用不安に対し、F R Bを中心に迅速な救済措置が取られたことから社債スプレッドが縮小したこと
- ・F R Bによる利下げが2024年中に実施されるとの期待が高まったことから、市場のリスクセンチメントが改善し、社債スプレッドが縮小したこと

<下落要因>

- ・インフレの高止まりを受けたF R Bの利上げによる金利上昇（債券価格下落）
- ・米地銀の破綻に端を発した信用不安による社債スプレッドの拡大

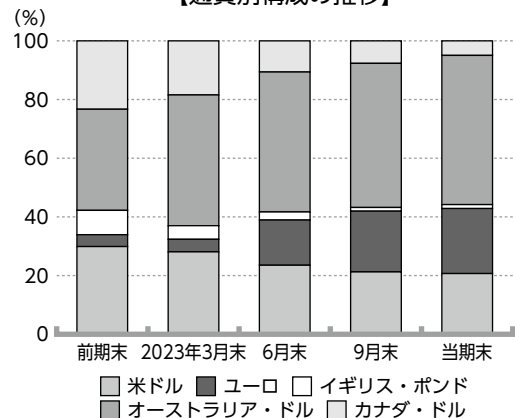
ポートフォリオ

国内外の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

<通貨別構成>

米ドル、ユーロ、オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、イギリス・ポンド建ての保有を維持しました。主要中央銀行による利上げを受けて為替ヘッジコストが大幅に上昇しており、コスト控除後の利回りが相対的に高いユーロ建て債券とオーストラリア・ドル建て債券への投資を行った一方、米ドル建て債券とイギリス・ポンド建て債券については投資割合を縮小しました。

【通貨別構成の推移】



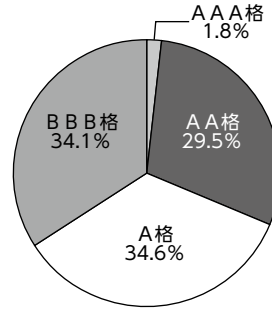
(注1) 比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

(注2) 為替ヘッジ考慮前の数値です。

<格付別投資状況>

償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は図の通りです。

【格付別組入状況】



(注) 格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は無担保コールO/N物レート（TONA）です。

当期の基準価額騰落率は+0.1%となり、参考指数騰落率（-0.0%）を上回りました。

個別銘柄分析に基づき抑制的なスタンスで運用を行う中で、ベース金利の小幅上昇による保有銘柄の価格下落がマイナス寄与した一方で、為替ヘッジコスト控除後において利回りが高いオーストラリア・ドル建て債券を中心に組み入れたことなどがプラス寄与しました。

今後の運用方針

引き続き、個別銘柄分析に基づき、償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れ、取引コストを抑制しながら安定したキャリア収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の確保をめざします。通貨配分については、為替ヘッジコスト控除後においても利回りが高い通貨を中心に組み入れることで、為替リスクを低減しながら国内外の金利差・社債スプレッド格差を享受することをめざしますが、米金融政策スタンス等を受けた為替ヘッジコストの動向を注視し、市場動向によって機動的に対応します。

また、同一発行体の債券の中でも割安に放置されている通貨・銘柄を発掘し、リターンの底上げを図ります。

ニッセイクレジットキャリアマザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
8期(2019年12月20日)	10,438	1.0	10,043	△0.1	84.3	67,726
9期(2020年12月21日)	10,597	1.5	10,036	△0.1	83.8	88,597
10期(2021年12月20日)	10,573	△0.2	10,028	△0.1	79.5	88,625
11期(2022年12月20日)	10,433	△1.3	10,025	△0.0	62.0	82,654
12期(2023年12月20日)	10,447	0.1	10,021	△0.0	70.6	77,063

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2022年12月20日	10,433	-	10,025	-	62.0
12月末	10,425	△0.1	10,024	△0.0	61.3
2023年 1 月末	10,443	0.1	10,024	△0.0	61.8
2 月末	10,422	△0.1	10,024	△0.0	62.3
3 月末	10,446	0.1	10,024	△0.0	61.3
4 月末	10,448	0.1	10,024	△0.0	64.4
5 月末	10,425	△0.1	10,023	△0.0	63.1
6 月末	10,390	△0.4	10,023	△0.0	77.5
7 月末	10,402	△0.3	10,022	△0.0	75.3
8 月末	10,414	△0.2	10,022	△0.0	83.4
9 月末	10,394	△0.4	10,021	△0.0	74.9
10月末	10,386	△0.5	10,021	△0.0	73.4
11月末	10,419	△0.1	10,021	△0.0	71.3
(期末) 2023年12月20日	10,447	0.1	10,021	△0.0	70.6

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年12月21日～2023年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	1円	0.013%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.006)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.013	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,419円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年12月21日～2023年12月20日

公社債

			買付額	売付額	
外国	アメリカ	社債券	千米ドル 40,391	千米ドル — (78,200)	
	カナダ	社債券	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル — (97,500)	
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリア・ドル 10,028	千オーストラリア・ドル — (8,700)	
		社債券	195,228	— (108,261)	
	イギリス	社債券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド — (22,300)	
	ユーロ	ドイツ	社債券	千ユーロ 9,530	千ユーロ —
		イタリア	社債券	27,131	—
		その他	社債券	23,811	—

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年12月21日～2023年12月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
CONCENTRIX CORP	3,207,742	—	—
NATWEST MARKETS PLC	2,262,608		
UNICREDIT SPA	2,131,521		
INTESA SANPAOLO SPA	2,107,260		
UNITED OVERSEAS BANK/SYD	2,104,454		
KANSAI ELECTRIC POWER CO	1,948,239		
WELLS FARGO & COMPANY	1,918,240		
NETWORK FINANCE CO PTY L	1,888,004		
BNP PARIBAS	1,798,867		
COMMONWEALTH BANK AUST	1,529,144		

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれていません)で、外国公社債は各月末(決算日の属する月については決算日)における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイクレジットキャリアマザーファンド

組入有価証券明細表

2023年12月20日現在

外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 78,500	千米ドル 78,134	千円 11,253,703	% 14.6	% -	% -	% 5.1	% 9.5
カナダ	千カナダ・ドル 25,000	千カナダ・ドル 24,956	2,693,772	3.5	-	-	-	3.5
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 285,830	千オーストラリア・ドル 284,444	27,665,056	35.9	-	-	9.2	26.7
イギリス	千イギリス・ポンド 4,000	千イギリス・ポンド 3,990	731,419	0.9	-	-	-	0.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
	オランダ	5,000	4,966	785,125	1.0	-	-	1.0
	ドイツ	15,000	14,718	2,326,577	3.0	-	-	2.0
	イタリア	28,000	27,556	4,355,919	5.7	-	-	5.7
その他	30,000	29,101	4,600,097	6.0	-	-	-	6.0
合計	-	-	54,411,670	70.6	-	-	16.3	54.3

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(外国公社債の内訳)

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
				千米ドル	千円
アメリカ	%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券	AOZORA BANK	1.0500	2024/09/09	16,000	2,224,560
	CHUGOKU ELECTRIC POWER	3.4880	2024/02/28	3,000	430,123
	CONCENTRIX CORP	6.6500	2026/08/02	22,000	3,231,938
	ENBRIDGE INC	5.9690	2026/03/08	5,000	720,301
	KANSAI ELECTRIC POWER CO	2.5500	2024/09/17	14,000	1,972,018
	MACQUARIE GROUP LTD	6.2070	2024/11/22	17,000	2,460,483
	MARUBENI CORP	3.5600	2024/04/26	1,500	214,277
	小計	-	-	-	11,253,703
カナダ			千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	
社債券	CANADIAN IMPERIAL BANK	3.2900	2024/01/15	20,000	2,155,864
	MORGAN STANLEY	3.0000	2024/02/07	5,000	537,908
小計	-	-	-	2,693,772	

ニッセイクレジットキャリアマザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
				千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア			%	千オーストラリア・ドル	千円	
特殊債券	EUROFIMA	3.9000	2025/12/19	10,000	9,891	962,037
社債券	AURIZON NETWORK PTY LTD	4.0000	2024/06/21	7,520	7,477	727,226
	AUST & NZ BANKING GROUP	4.9500	2025/11/04	25,000	25,134	2,444,581
	BNP PARIBAS	2.5180	2025/06/05	20,000	19,184	1,865,835
	CNH CAPITAL AUS PTY LTD	5.8000	2026/07/13	11,200	11,401	1,108,930
	COMMONWEALTH BANK AUST	4.2000	2025/08/18	10,000	9,929	965,713
	COMMONWEALTH BANK AUST	4.7500	2026/01/13	16,450	16,477	1,602,566
	DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	3.7500	2025/10/29	11,550	11,319	1,100,942
	MCDONALD'S CORP	3.0000	2024/03/08	6,000	5,978	581,470
	MERCEDES-BENZ AUSTRALIA	1.0000	2024/03/15	6,000	5,946	578,354
	MERCEDES-BENZ AUSTRALIA	4.7500	2026/01/19	8,600	8,628	839,196
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	4.6500	2025/11/25	25,000	24,992	2,430,746
	NETWORK FINANCE CO PTY L	3.5000	2024/12/06	20,190	19,930	1,938,406
	TORONTO-DOMINION BANK	4.5000	2025/07/28	10,000	9,975	970,236
	UNITED OVERSEAS BANK/SYD	4.6420	2026/03/16	23,000	23,004	2,237,405
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	1.2000	2024/04/08	18,370	18,162	1,766,512
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	5.3500	2026/09/15	10,400	10,408	1,012,282
	WELLS FARGO & COMPANY	4.7500	2024/08/27	21,450	21,409	2,082,325
	WESTPAC BANKING CORP	4.9000	2025/11/11	22,100	22,197	2,158,968
	WESTPAC BANKING CORP	4.6000	2026/02/16	3,000	2,995	291,316
小計			-	-	-	27,665,056
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	
社債券	BARCLAYS PLC	3.1250	2024/01/17	4,000	3,990	731,419
小計			-	-	-	731,419
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
オランダ						
社債券	VOLKSWAGEN INTL FIN NV	3.1250	2025/03/28	5,000	4,966	785,125
小計			-	-	-	785,125
ドイツ						
社債券	DEUTSCHE BANK AG	2.6250	2026/02/12	10,000	9,794	1,548,264
	RWE AG	2.5000	2025/08/24	5,000	4,923	778,312
小計			-	-	-	2,326,577
イタリア						
社債券	INTESA SANPAOLO SPA	1.0000	2024/07/04	14,000	13,775	2,177,505
	UNICREDIT SPA	1.2500	2025/06/25	14,000	13,781	2,178,413
小計			-	-	-	4,355,919
その他						
社債券	AUSGRID FINANCE PTY LTD	1.2500	2025/07/30	10,000	9,627	1,521,850
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	0.1180	2024/09/06	5,000	4,869	769,792

ニッセイクレジットキャリアマザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
				千ユーロ	邦貨換算金額 千円
ユーロ	%		千ユーロ	千ユーロ	千円
その他					
社債券					
NATWEST MARKETS PLC	2.0000	2025/08/27	15,000	14,604	2,308,454
小計	-	-	-	-	4,600,097
ユーロ小計	-	-	-	-	12,067,719
合計	-	-	-	-	54,411,670

投資信託財産の構成

2023年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	54,411,670	70.6
コール・ローン等、その他	22,667,458	29.4
投資信託財産総額	77,079,129	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル144.03円、1カナダ・ドル107.94円、1オーストラリア・ドル97.26円、1イギリス・ポンド183.28円、1ユーロ158.07円です。

(注2) 外貨建純資産（55,263,522千円）の投資信託財産総額（77,079,129千円）に対する比率は71.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイクレジットキャリアマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	134,866,482,746円
コーポレート債(評価額)	21,399,189,478
公社債(評価額)	54,411,670,946
未収入利息	58,469,678,734
未払費用	558,109,537
前払	27,834,051
(B) 負債	57,802,761,933
未払解約金	57,801,115,641
その他未払費用	1,627,997
前払	18,295
(C) 純資産総額(A-B)	77,063,720,813
元次期繰越損益	73,767,800,651
繰越損益	3,295,920,162
(D) 受益権総口数	73,767,800,651口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,447円

(注1) 期首元本額 79,222,871,221円
 期中追加設定元本額 2,882,252,974円
 期中一部解約元本額 8,337,323,544円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイクレジットキャリアファンド (適格機関投資家限定)	1,923,632,684円
ニッセイクレジットキャリアファンドアロケーション専用 (適格機関投資家限定)	21,107,967,677円
ニッセイリスク抑制型バランスDB (適格機関投資家限定)	8,336,936,654円
ニッセイリスク抑制型バランスファンド (一般投資家私募)	5,300,359,110円
ニッセイリスク抑制型バランスファンドⅡ (適格機関投資家限定)	754,460,658円
DCニッセイ安定収益追求ファンド	4,296,043,838円
ニッセイ・リスクコントロール・プロファンド (適格機関投資家限定)	97,747,137円
ニッセイ安定収益追求ファンド	24,103,969円
ニッセイリスク抑制型バランスファンドS (適格機関投資家限定)	8,311,917,504円
ニッセイリスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	4,510,180,258円
ニッセイリスク抑制型バランスファンドⅣ (適格機関投資家限定)	377,291,979円
ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド (適格機関投資家限定)	2,052,681,213円
ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンドDB (適格機関投資家限定)	969,330,187円
ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド (一般投資家私募)	568,536,857円
ニッセイインカム追求・ローリスクバランスファンド (適格機関投資家限定)	12,941,631,606円
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド (キャリア-収益強化型) (適格機関投資家限定)	741,602,152円
ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド (1.5倍型) (適格機関投資家限定)	561,458,294円
DCニッセイおまかせバランスファンド (安定)	254,300,384円
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド (キャリア-収益強化型)Ⅱ (適格機関投資家限定)	226,098,328円
DCニッセイおまかせバランスファンド (安定成長)	27,208,633円
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家専用)	384,311,529円

損益の状況

当期 (2022年12月21日~2023年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,950,664,318円
受取利息	1,960,026,077
その他収益	1,291,445
支払利息	△ 10,653,204
(B) 有価証券売買損益	△ 1,831,920,104
売却益	10,071,338,107
買入損	△ 11,903,258,211
(C) 信託報酬等	△ 10,842,238
(D) 当期損益金(A+B+C)	107,901,976
(E) 前期繰越損益金	3,431,446,513
(F) 追加信託差損益金	121,055,531
(G) 解約差損益金	△ 364,483,858
(H) 合計(D+E+F+G)	3,295,920,162
次期繰越損益金(H)	3,295,920,162

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。